



2022年12月8日

各 位

会 社 名 凸版印刷株式会社
代表者名 代表取締役社長 麿 秀晴
(コード番号 7911 東証プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員財務本部長 黒部 隆
(電話番号 03-3835-5665)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ブルックマンテクノロジー(以下、「ブルックマンテクノロジー」)の全株式をしんきん-やらまいか投資事業有限責任組合及び浜松磐田信用金庫から取得し、完全子会社としたうえで、吸収合併(以下、「本合併」)することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

ブルックマンテクノロジーは、2D・3D センサ開発事業で培ったイメージセンサ技術を有しており、2021年3月の子会社化以降当社のグループ会社として3D センサの研究開発に参画してきました。

今回実施する当社との組織統合により、センサ開発から製品販売及びサービスの提供までの一貫したビジネス体制を構築し当社の3D センサ事業立ち上げを加速いたします。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

本合併決議取締役会	2022年12月8日
契約締結日	2022年12月8日
本合併期日（効力発生日）	2023年4月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、ブルックマンテクノロジーにおいては、会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ブルックマンテクノロジーは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社と当社の完全子会社との間で行われる吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ブルックマンテクノロジーの発行する新株予約権に係る新株予約権者に対し、本合併に際して、当社の新株予約権又は金銭の交付はありません。なお、ブルックマンテクノロジーの発行する新株予約権については、取得条項に基づき、合併の効力発生前に先立ちブルックマンテクノロジーが無償で取得し、消却する予定です。また、ブルックマンテクノロジーは、新株予約権付社債は発行していません。

3. 本合併当事会社の概要(2022年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
(1)名称	凸版印刷株式会社	株式会社ブルックマンテクノロジー
(2)本店所在地	東京都台東区台東一丁目5番1号	静岡県浜松市中区大工町 125 番地
(3)代表者	代表取締役社長 鷹 秀晴	代表取締役社長 青山 聡
(4)事業内容	情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野、エレクトロニクス事業分野など	2D・3D センサの受託開発事業、2D・3D センサ関連事業など
(5)資本金	104,986 百万円	10 百万円
(6)設立年月日	1900 年1月 17 日	2006 年2月 14 日
(7)発行済株式数	349,706 千株	14,844 株
(8)決算期	3月 31 日	3月 31 日
(9)大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 17.01% 株式会社日本カストディ銀行 信託口 5.12% 日本生命保険相互会社 4.47% 東洋インキ SC ホールディングス 株式会社 2.83% 第一生命保険株式会社 2.73%	凸版印刷株式会社 94.61% しんきんーやらまいか投資事業 有限責任組合 4.24% 浜松磐田信用金庫 1.15%
(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	凸版印刷株式会社	株式会社ブルックマンテクノロジー
	2022 年3月期(連結)	2022 年3月期(単体)
純資産	1,437,207 百万円	517 百万円
総資産	2,288,188 百万円	934 百万円
1株当たり純資産	4,089.58 円	34,838.36 円
売上高	1,547,533 百万円	544 百万円
営業利益	73,505 百万円	△108 百万円
経常利益	76,318 百万円	△68 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	123,182 百万円	△125 百万円
1株当たり当期純利益	365.21 円	△8,465.08 円

※持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

※ブルックマンテクノロジーの「親会社株主に帰属する当期純利益」欄には「当期純利益」を記載しております。

4. 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、本店所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社と当社の完全子会社との間で行われるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上